

ふじおか義英県議会だより

県民文化委員会での質疑

佐久創造館閉館問題 利用者の声を聞き柔軟な対応を

昨年9月、県が24年度末閉館という方針を一方向的に表明したことで利用者から不安と不満が渦巻いています。同様に24年度末に閉館が予定されている飯田創造館は、旧南信州飯田産業センターに活動の拠点を移す方向が示され、利用者も基本的に納得し受け入れています。一方で、飯田創造館の約2.5倍の利用者数を誇る佐久創造館は閉館後に更地にし、あとは佐久市の施設を使ってくださいとの方針。対応に明らかな差

があることを指摘しました。また華道教育会など不定期に施設を使用している利用者の声を把握しておらず、まだまだ対話が足りなすぎることを訴えました。

知事は、利用者との懇談（23年6月29日）の中で、「皆さんとの対話を十分に行わずにやめてしまうことは選択できない」と答えています。利用者との対話を尽くし、合意と納得のいく方針を取るよう求めました。



健康福祉委員会での質疑

子育て支援策を市町村に広げるために働きかけの強化を

子どもの医療費助成の拡充の効果について県はこれまで、「県の支援範囲を拡大することで市町村が別の子育て施策に財源を充てられるようにする」としていましたが、新年度になっても市町村に子育て支援策が広がっていないことを指摘。子育て支援策が全県に広がるよう、働きかけを強めるよう求めました。

国保税を抑えるために努力する市町村を応援し、国の負担割合を増やすべき

高齢化が高く、所得水準の低い、小規模保険者が多いなど構造的課題ある国民健康保険税（国保税）について、市町村の国保税の負担緩和を目的にした一般会計からの繰り入れ、「法定外繰入」を認めるべきです。しかし県はその解消を求

めており問題だと質問。そもそも国が負担割合を減らしておきながら、県を使って国保税値上げを誘導していることは許されないとし、県は市町村の国保税を抑える努力を応援し、国庫負担金の増額を求めるべきだと追及しました。

訪問介護報酬の引き下げ問題

訪問介護報酬の引き下げにより、県内でも多くの事業者が廃業に追い込まれている中、県としても現場の切実な声を早急につかみ、国に改善を要請するよう求めました。県は支援策として、「処遇改善加算がとれるように相談に乗る」としてはいますが、基本報酬が減れば加算率が上がっても減収になり、それだけでは根本的解決にはならないとし、他にも県独自の支援策を検討すべきだと求めました。

病院経営も診療報酬引き下げにより深刻

国による診療報酬の引き下げにより、200床未満の中小病院や診療所が大幅減収で経営困難に陥ってしまうという問題を提起しました。県として現場の状況を把握し、地域医療を守る観点で国に緊急の対応を強く要請するよう求めました。



若者や子どもたちに包括的な自立支援を行う「侍学園」を視察（6月10日）



「農福連携」に取り組む「信州ふれあいの森」を視察（6月10日）



佐久市立国保浅間総合病院を視察（6月11日）



広報委員会議会説明 子どもたちに議場を案内（6月14日）

日本共産党県議会報告

No 5 2024年8月 【2024年6月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

